

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月15日

【四半期会計期間】 第170期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山本敏博

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 長森秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 長森秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区中之島三丁目2番4号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第169期 第1四半期連結 累計期間	第170期 第1四半期連結 累計期間	第169期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高	(百万円)	1,260,292	1,250,838	5,187,300
収益	(百万円)	229,813	242,107	928,841
売上総利益	(百万円)	217,261	226,665	877,622
営業利益	(百万円)	32,119	22,393	137,392
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	17,943	10,788	105,478
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	(百万円)	23,961	11,905	214,979
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	934,585	1,064,746	1,093,211
資産合計	(百万円)	3,104,324	3,323,116	3,562,857
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	63.02	38.27	373.11
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	63.02	38.27	373.10
親会社所有者帰属持分比率	(%)	30.1	32.0	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	51,091	52,605	141,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,684	15,698	85,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	57,207	1,556	1,226
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	227,749	229,700	305,760

- (注) 1 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 3 収益には消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 5 当社グループは、2018年12月期第1四半期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。影響額については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3.重要な会計方針」を参照ください。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当社グループは、2018年12月期第1四半期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより一部の取引で、履行義務の充足時の認識につき変更しております。また、一部の取引につき、収益の認識を純額から総額へ変更することとしました。これらの影響を補正した増減率を以下、「実質」として記載しております。

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、政府や日銀の各種政策により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国の保護主義政策や不安定な国際情勢などから、先行きに不透明感があるものの、引き続き堅調に推移しました。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、売上総利益は1,023億40百万円（前年同期比1.6%減、実質1.9%増）と実質ベースではわずかながら前年同期を上回りました。海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が2.7%、米州（以下「Americas」）が4.6%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が2.9%となり、全体では2.2%となりました。M&Aの貢献もあり海外事業の売上総利益は、1,243億85百万円（前年同期比9.8%増、実質9.8%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の収益は2,421億7百万円（前年同期比5.3%増、実質5.7%増）、売上総利益は2,266億65百万円（同4.3%増、実質6.1%増）となりました。国内事業における労働環境改革のための費用増などにより、調整後営業利益は327億44百万円（同20.7%減、実質13.3%減）、営業利益は223億93百万円（同30.3%減、実質21.7%減）、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は179億72百万円（同30.6%減、実質23.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は107億88百万円（同39.9%減、実質30.9%減）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

国内事業

国内事業の売上総利益は1,023億40百万円（前年同期比1.6%減、実質1.9%増）、調整後営業利益は304億39百万円（同16.8%減、実質7.9%減）となりました。

海外事業

海外事業の売上総利益は1,243億85百万円（前年同期比9.8%増、実質9.8%増）、調整後営業利益は23億9百万円（同50.8%減、実質50.8%減）となりました。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が4,503億65百万円（前年同期比2.1%減）、売上総利益は709億35百万円（同2.8%増）、営業利益は234億24百万円（同6.8%減）、経常利益は367億25百万円（同0.9%増）、四半期純利益は273億85百万円（同2.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,297億円となりました。営業活動による支出などにより、前連結会計年度末に比べ760億60百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ15億14百万円増加し、526億5百万円となりました。主に営業債務及びその他の債務が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ29億86百万円減少し、156億98百万円となりました。主に子会社の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ587億63百万円増加し、15億56百万円となりました。主に長期借入による収入が減少したことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億88百万円であり、国内事業における情報サービス業に属するものです。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因」に、重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営戦略の現状と見通し」に、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、社債、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは流動資産が上回っております。前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ943億円および810億円の超過となっております。

当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケーション方式による極度額500億円の銀行融資枠を設定しています。また、電通イージス・ネットワーク社においては、緊急時対応として、500百万ポンド（約745億円）の銀行融資枠を設定しております。さらに、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を導入しております。電通イージス・ネットワークでは、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しております。

当社は、今後の事業展開に必要な資金の確保を目的として、2018年3月15日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。当該社債の発行総額は1,000億円以内、日本国内での公募を予定しており、資金の使途は、設備資金、投融資資金、借入金返済資金および運転資金への充当を予定しております。

なお、当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題意識と今後の方針について」に、重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日		288,410,000		74,609		76,541

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2017年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,511,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 281,620,900	2,816,209	同上
単元未満株式	普通株式 278,100		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,816,209	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式82株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8-1	6,511,000		6,511,000	2.26
計		6,511,000		6,511,000	2.26

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。
- (2) 要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		305,760	229,700
営業債権及びその他の債権		1,410,454	1,281,068
棚卸資産		22,074	23,899
その他の金融資産	12	21,934	17,541
その他の流動資産		74,525	86,370
小計		1,834,749	1,638,580
売却目的で保有する非流動資産		1,835	1,446
流動資産 合計		1,836,584	1,640,026
非流動資産			
有形固定資産		196,659	195,792
のれん		798,177	778,297
無形資産		274,502	260,633
投資不動産		37,360	37,311
持分法で会計処理されている投資		56,752	57,544
その他の金融資産	12	327,356	318,077
その他の非流動資産		15,062	13,925
繰延税金資産		20,401	21,508
非流動資産 合計		1,726,272	1,683,089
資産 合計	5	3,562,857	3,323,116

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,380,875	1,191,908
借入金	12	89,325	96,529
その他の金融負債	12	43,030	53,306
未払法人所得税等		23,366	18,318
引当金		2,070	2,604
その他の流動負債		203,091	195,946
小計		1,741,758	1,558,613
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債		456	409
流動負債 合計		1,742,215	1,559,023
非流動負債			
借入金	12	371,187	358,608
その他の金融負債	12	146,076	142,967
退職給付に係る負債		19,210	19,481
引当金		4,983	4,306
その他の非流動負債		19,497	19,423
繰延税金負債		109,552	98,838
非流動負債 合計		670,507	643,626
負債 合計		2,412,722	2,202,649
資本			
資本金		74,609	74,609
資本剰余金		99,751	99,751
自己株式		40,182	40,184
その他の資本の構成要素		231,185	208,487
利益剰余金		727,846	722,081
親会社の所有者に帰属する持分 合計		1,093,211	1,064,746
非支配持分		56,923	55,721
資本 合計		1,150,134	1,120,467
負債及び資本 合計		3,562,857	3,323,116

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
(売上高(注)1)	5	1,260,292	1,250,838
収益	5,7	229,813	242,107
原価		12,552	15,442
売上総利益	5	217,261	226,665
販売費及び一般管理費		185,198	204,166
その他の収益	8	2,603	3,492
その他の費用	9	2,547	3,597
営業利益		32,119	22,393
持分法による投資利益		801	916
金融損益及び税金控除前四半期利益		32,920	23,310
金融収益	10	1,280	1,502
金融費用	10	5,638	5,789
税引前四半期利益		28,563	19,023
法人所得税費用		9,741	6,781
四半期利益		18,821	12,241
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,943	10,788
非支配持分		877	1,453
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	63.02	38.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	63.02	38.27

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業利益		32,119	22,393
買収により生じた無形資産の償却		7,833	8,792
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)		327	346
その他の調整項目(その他の収益)		3	9
その他の調整項目(その他の費用)		1,003	1,221
調整後営業利益(注)2	5	41,281	32,744

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益		18,821	12,241
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	12	16,011	7,710
確定給付型退職給付制度の再測定額		27	23
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		14	53
純損益に振替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,749	14,293
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		2,667	2,491
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		26	68
税引後その他の包括利益		5,663	24,595
四半期包括利益		24,485	12,353
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		23,961	11,905
非支配持分		523	447

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年3月31日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2017年1月1日 残高	74,609	99,751	20,168	48	37,403	7,120
四半期利益						
その他の包括利益					7,289	2,667
四半期包括利益	-	-	-	-	7,289	2,667
自己株式の取得			8,798			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
所有者との 取引額等合計	-	-	8,798	-	-	-
2017年3月31日 残高	74,609	99,751	28,966	48	30,113	4,452

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	
2017年1月1日 残高	84,409	7,634	121,346	657,203	932,742	49,218	981,961
四半期利益			-	17,943	17,943	877	18,821
その他の包括利益	15,948	26	6,017		6,017	353	5,663
四半期包括利益	15,948	26	6,017	17,943	23,961	523	24,485
自己株式の取得			-		8,798		8,798
配当金			-	12,831	12,831	495	13,326
非支配持分株主 との取引			-	489	489	40	448
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	27		27	27	-		-
所有者との 取引額等合計	27	-	27	13,348	22,118	454	22,573
2017年3月31日 残高	100,385	7,608	127,391	661,799	934,585	49,288	983,873

当第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2018年1月1日 残高	74,609	99,751	40,182	48	69,734	6,231
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た2018年1月1日 残高	74,609	99,751	40,182	48	69,734	6,231
四半期利益						
その他の包括利益					12,705	2,491
四半期包括利益	-	-	-	-	12,705	2,491
自己株式の取得			2			
自己株式の処分		0	0			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減				48		
所有者との 取引額等合計	-	0	1	48	-	-
2018年3月31日 残高	74,609	99,751	40,184	-	57,029	3,740

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	合計		
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計					
2018年1月1日 残高	151,258	3,913	231,185	727,846	1,093,211	56,923	1,150,134	
会計方針の変更による 累積的影響額			-	3,872	3,872		3,872	
会計方針の変更を反映し た2018年1月1日 残高	151,258	3,913	231,185	723,973	1,089,338	56,923	1,146,261	
四半期利益			-	10,788	10,788	1,453	12,241	
その他の包括利益	7,518	21	22,693		22,693	1,901	24,595	
四半期包括利益	7,518	21	22,693	10,788	11,905	447	12,353	
自己株式の取得			-		2		2	
自己株式の処分			-		0		0	
配当金			-	12,685	12,685	790	13,476	
非支配持分株主 との取引			-	0	0	36	36	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	42		42	42	-		-	
その他の増減			48	48	0		0	
所有者との 取引額等合計	42	-	5	12,680	12,687	754	13,441	
2018年3月31日 残高	143,782	3,935	208,487	722,081	1,064,746	55,721	1,120,467	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	28,563	19,023
調整項目：		
減価償却費及び償却費	13,399	14,629
減損損失	616	-
受取利息及び受取配当金	1,003	736
支払利息	2,255	2,863
持分法による投資損益（は益）	801	916
退職給付に係る負債の増減額 （は減少）	682	459
その他	1,445	2,982
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	42,266	32,340
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 （は増加）	40,617	90,810
棚卸資産の増減額（は増加）	2,511	2,256
その他の流動資産の増減額（は増加）	9,353	13,335
営業債務及びその他の債務の増減額 （は減少）	90,129	152,977
その他の流動負債の増減額（は減少）	533	11,032
運転資本の増減額（は増加）	61,910	66,724
小計	19,643	34,384
利息の受取額	607	541
配当金の受取額	535	256
利息の支払額	1,848	2,672
法人所得税の支払額	30,743	16,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,091	52,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出（注）	5,022	6,163
固定資産の売却による収入（注）	-	275
子会社の取得による収支（は支出）	10,263	7,370
有価証券の取得による支出	7,333	3,555
有価証券の売却による収入	4,353	120
その他	419	994
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,684	15,698

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	69,137	11,770
長期借入れによる収入	149,895	1,545
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	612	125
自己株式の取得による支出	6 8,798	2
配当金の支払額	6 12,831	12,685
非支配持分株主への配当金の支払額	648	961
その他	661	1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,207	1,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,092	6,199
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,661	76,060
現金及び現金同等物の期首残高	242,410	305,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	227,749	229,700

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社電通(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社および主要な事業所の住所は、ホームページ(<http://www.dentsu.co.jp/>)で開示しております。

当社およびその子会社(以下、当社グループ)の事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2018年5月15日に代表取締役社長執行役員山本敏博および最高財務責任者曾我有信によって承認されております。

2. 作成の基礎

IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第9号(2014年)「金融商品」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRS第9号(2014年)「金融商品」を適用しております。IFRS第9号では、金融資産の減損につき、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の「発生損失モデル」から「予想信用損失モデル」に差替えられております。IFRS第9号では、信用損失はIAS第39号に基づいた場合よりも早期に認識されます。

この結果、貸倒引当金5,121百万円を認識し、経過措置に従ってIFRS第9号の適用開始日現在の期首剰余金で、3,872百万円の減少を認識しております。なお、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書における影響額は軽微であります。

なお、ヘッジ会計については、経過措置によりIAS第39号を引き続き継続して適用しております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などの適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

上記の5ステップアプローチに基づき、一部の取引で、履行義務の充足時の認識につき変更しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、収益、売上総利益、営業利益、税引前四半期利益は、それぞれ3,856百万円減少し、また、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において、営業債権及びその他の債権ならびに営業債務及びその他の債務は、それぞれ43,445百万円、39,992百万円減少し、その他の流動負債は403百万円増加しております。

なお、経過措置に従って遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額は軽微であります。

上記の変更の他、IFRS第15号の適用にともない、他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、企業は、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務（すなわち、企業が本人）であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務（すなわち、企業が代理人）であるのかにつき、新たに明文化された適用指針をもとに見直しを行った結果、一部の取引につき、収益の認識を純額から総額へ変更することとしました。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、収益および原価は、それぞれ2,888百万円増加しております。

IFRS第15号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、それぞれ8.81円減少しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は、IFRS第9号およびIFRS第15号の適用による影響（「3. 重要な会計方針」参照）を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	538,159	724,221	1,262,380	2,088	1,260,292
収益(注) 2	117,897	114,004	231,901	2,088	229,813
売上総利益(注) 3	103,966	113,329	217,296	35	217,261
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	36,589	4,698	41,288	6	41,281
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	7,833
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	-	-	-	-	327
その他の調整項目(その他の収益)	-	-	-	-	3
その他の調整項目(その他の費用)	-	-	-	-	1,003
営業利益	-	-	-	-	32,119
持分法による投資利益	-	-	-	-	801
金融収益	-	-	-	-	1,280
金融費用	-	-	-	-	5,638
税引前四半期利益	-	-	-	-	28,563
セグメント資産(注) 4	1,283,078	1,901,352	3,184,431	80,106	3,104,324

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業 (注)5	海外事業 (注)5	計	調整額	連結
売上高(注)1	493,677	761,278	1,254,955	4,116	1,250,838
収益(注)2	118,190	128,033	246,223	4,116	242,107
売上総利益(注)3	102,340	124,385	226,725	60	226,665
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3	30,439	2,309	32,748	3	32,744
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	8,792
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	-	-	-	-	346
その他の調整項目(その他の収益)	-	-	-	-	9
その他の調整項目(その他の費用)	-	-	-	-	1,221
営業利益	-	-	-	-	22,393
持分法による投資利益	-	-	-	-	916
金融収益	-	-	-	-	1,502
金融費用	-	-	-	-	5,789
税引前四半期利益	-	-	-	-	19,023
セグメント資産(注)4	1,346,194	2,094,466	3,440,661	117,545	3,323,116

(注)1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。

3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

5 IFRS第15号の適用の影響(「3.重要な会計方針」参照)により、当第1四半期連結累計期間の国内事業における収益、売上総利益、セグメント利益は、それぞれ3,856百万円減少し、海外事業における収益は2,888百万円増加しておりますが、海外事業における利益への影響は軽微であります。また、セグメント資産は、国内事業において43,445百万円減少し、海外事業における影響は軽微であります。

6. 資本

(1) 配当金

配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月14日 取締役会決議	普通株式	12,831	45.00	2016年12月31日	2017年3月9日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月13日 取締役会決議	普通株式	12,685	45.00	2017年12月31日	2018年3月8日

(2) 自己株式の取得

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

当社は、2017年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および当社の定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得に係る事項の内容

- () 取得対象株式の種類 普通株式
- () 取得し得る株式の総数 500万株(上限)
- () 株式の取得価額の総額 20,000百万円(上限)
- () 取得する期間 2017年2月20日～2017年5月31日
- () 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

前第1四半期連結累計期間において取得した自己株式

- () 取得した株式の種類 当社普通株式
- () 取得した株式の総数 1,422,800株
- () 株式の取得価額の総額 8,792百万円
- () 取得した期間 2017年2月20日～2017年3月24日
- () 取得した方法 東京証券取引所における市場買付

7. 収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	セグメント			内部取引調整	合計
	国内事業	海外事業	小計		
主要なサービス					
広告業	99,650	128,033	227,683	-	-
情報サービス業	17,497	-	17,497	-	-
その他の事業	1,043	-	1,043	-	-
合計	118,190	128,033	246,223	4,116	242,107
地域市場別内訳					
日本	118,190	-	118,190	-	-
EMEA（欧州・中東・アフリカ）	-	47,828	47,828	-	-
Americas（米州）	-	54,059	54,059	-	-
APAC（アジア太平洋）	-	26,145	26,145	-	-
合計	118,190	128,033	246,223	4,116	242,107

8. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）
収益分配金	2,094	3,082
固定資産売却益	3	0
その他	506	409
合計	2,603	3,492

9. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）
為替差損	231	548
固定資産売却損	4	-
減損損失	616	-
長期前払費用償却	908	964
現金決済型の株式報酬費用	368	1,098
その他	417	986
合計	2,547	3,597

10. 金融収益および金融費用

(1) 金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
受取利息	603	638
受取配当金	400	97
条件付対価に係る公正価値変動額	-	643
その他	277	123
合計	1,280	1,502

(2) 金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
支払利息	2,288	2,877
条件付対価に係る公正価値変動額	163	-
株式買取債務に係る再測定額	3,010	2,562
為替差損	160	274
その他	14	75
合計	5,638	5,789

11. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	63.02	38.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	63.02	38.27

(注) IFRS第15号の適用による影響(「3. 重要な会計方針」参照)により、当第1四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、それぞれ8.81円減少しております。

(2) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益および 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	17,943	10,788
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	17,943	10,788
利益調整額		
関連会社の新株予約権(百万円)	0	0
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	17,943	10,787
基本的1株当たり四半期利益および 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	284,750	281,898
希薄化性潜在普通株式の 影響(千株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	284,750	281,898

12. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	419,099	420,572	403,814	403,053

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。また、以下の表には株式買取債務を含めております。

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		18,886		18,886
株式	268,141		20,401	288,543
その他	522	2,825	11,780	15,128
合計	268,664	21,712	32,181	322,558
金融負債				
デリバティブ負債		3,451		3,451
株式買取債務			105,758	105,758
その他(主に条件付対価)			61,909	61,909
合計		3,451	167,667	171,119

当第1四半期連結会計期間(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		14,185		14,185
株式	259,229		20,456	279,686
その他	521	2,776	12,418	15,716
合計	259,750	16,962	32,875	309,588
金融負債				
デリバティブ負債		4,666		4,666
株式買取債務			102,450	102,450
その他(主に条件付対価)			62,542	62,542
合計		4,666	164,993	169,659

デリバティブ資産およびデリバティブ負債に含まれる金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格または観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

株式およびその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてマーケット・アプローチ(類似企業比較法)で算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは主として株価純資産倍率であり、公正価値は株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)することとなります。使用した株価純資産倍率は前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間においてそれぞれ0.77倍および0.73倍であります。

株式買取債務およびその他(金融負債)の公正価値等は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。重要な観察不能なインプットは、主として将来時点における利益水準であり、公正価値等は、利益水準の改善(悪化)により増加(減少)することとなります。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針および手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	21,652	32,181
その他の包括利益(注)1	543	178
購入または取得	1,301	1,419
売却または決済	89	202
その他	157	344
期末残高	23,249	32,875

(単位：百万円)

金融負債	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	173,589	167,667
損益(注)2	3,173	1,918
購入	4,599	5,035
売却または決済	762	2,078
その他	3,742	7,550
期末残高	176,856	164,993

(注) 1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

2 損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、金融収益および金融費用に含まれております。損益のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ3,173百万円および1,918百万円であります。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

2018年2月13日開催の取締役会において、2017年12月31日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,685百万円
1株当たりの金額	45.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2018年3月8日

(2) 重要な訴訟事件等

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月15日

株式会社電通
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 垣 康 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。